

経営比較分析表

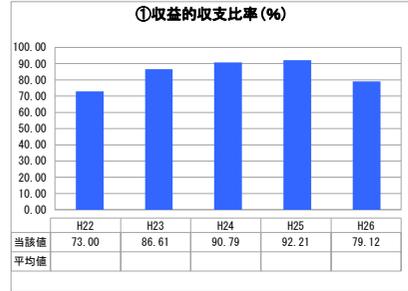
神奈川県 三浦市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cb2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	33.45	90.55	2,430

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,520	32.05	1,451.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,473	2.13	7,264.32

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

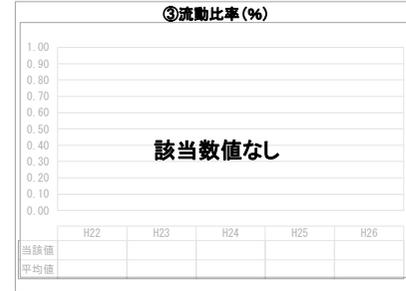
1. 経営の健全性・効率性



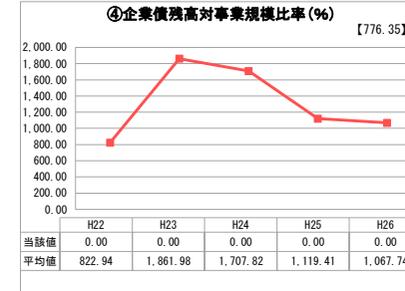
「単年度の収支」



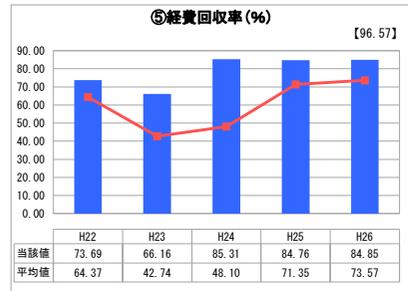
「累積欠損」



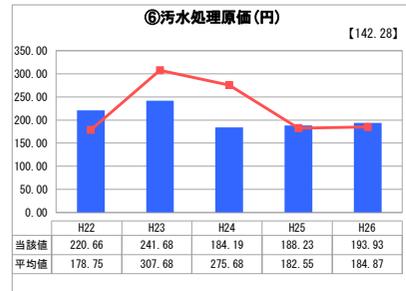
「支払能力」



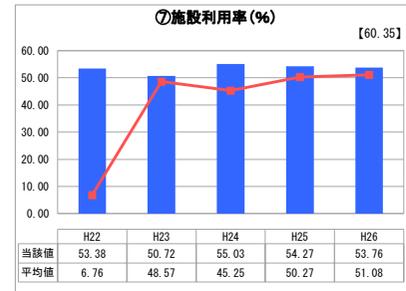
「債務残高」



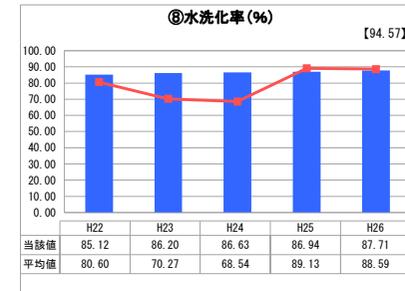
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

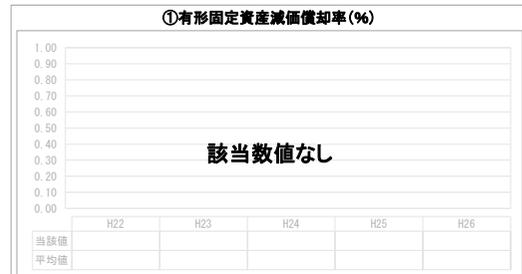


「施設の効率性」

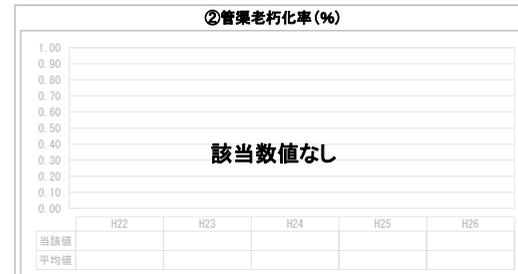


「使用料対象の捕捉」

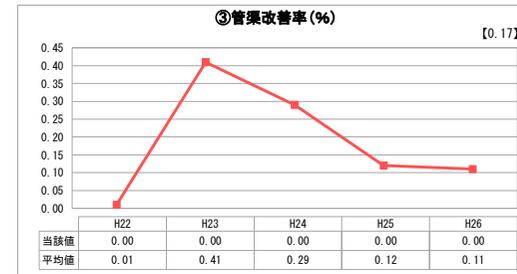
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回っていますが、これは普通交付税措置のある下水道事業債（特別措置分）の発行等によるためです。平成26年度が前年度値に比べ減少しているのは、低金利となる市債へと借換を行ったことにより地方債償還金の支出が増加したためです。企業債残高対事業規模比率は地方債償還金を一般会計繰入金へ依存しているため数値がありません。今後は特別会計の独立採算の観点から依存度を下げるよう経営努力する必要があります。経費回収率が類似団体より高いですが、こちらも一般会計繰入金への依存度が高く、公費負担分を控除した汚水処理費が低くなるのが要因です。施設利用率は類似団体並みとなっていますが、今後は当初計画時に比べ、人口減少や節水効果等の影響による汚水量の減少が想定されるため、処理区域の拡大や施設規模の縮小といった方法も検討していく必要があります。経営の安定化の観点からも、今後も普及活動を続け上昇させる必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成10年度の供用開始という比較的新しい施設のため、現在は管きよ更新にかかる支出はありません。今後は、将来必要になる管きよ更新にかかる費用を抑制するため、管きよ施設の点検・調査を行い、長寿命化対策を検討していきます。

全体総括

管きよ施設は比較的新しいものの、終末処理場の設備等、老朽化による更新費用が増大することが想定されます。また、一般会計繰入金への依存度が高く経営基盤が不安定になっています。この状況を改善するために平成27年10月に使用料改定を行ったところですが、維持管理費の縮減等、更なる改善策を検討する必要があります。地方公営企業会計への移行を検討中ですが、独立採算を意識し、安定的な事業運営を目指して経営改革をする必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。